

調 達 公 告

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年4月9日

鳥取県中部総合事務所長 木本 美喜

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

東郷ダム管理設備点検業務委託 一式

(2) 業務の仕様

入札説明書による。

(3) 業務の期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

(4) 入札方法

入札は、紙入札により行う。

契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税、非課税のものを除く。）。課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が次のいずれかに登録されている者であること。

ア 建物等の保守管理のうち「電気通信設備管理（運転保守）」

イ 電気通信機器類のうち「電気通信機器」

(3) 鳥取県内のダム管理設備点検業務又はダム管理用制御処理設備更新工事で実績を有する者であること。

(4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

3 契約担当部局

鳥取県中部総合事務所県土整備局維持管理課

4 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒682-0802 鳥取県倉吉市東巖城町2

鳥取県中部総合事務所県土整備局維持管理課

電話 0858-23-3272

電子メール chubu_kendoseibi@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和8年4月9日（木）から同月17日（金）までの間に鳥取県中部総合事務所県土整備局維持管理課のインターネットのホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/121269.htm>）から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年4月9日（木）から同月17日（金）までの日（日曜日、土曜日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1) に同じ

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第 2 項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、封筒の表に「入札関係書類在中」と朱書きの上、(1)の場所に令和 8 年 4 月 23 日（木）午前 9 時までには必着とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和 8 年 4 月 23 日（木）午前 10 時 即時開札（ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月 23 日午前 9 時までとする。）

イ 場所

〒682-0802 鳥取県倉吉市東巖城町 2
鳥取県中部総合事務所 B棟 3階 302 会議室

5 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札は、紙入札により行う。

(2) 入札者は、入札書に件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。ただし、郵便等による入札の場合は、業務名、商号又は名称と共に「入札書第 1 回」、「入札書第 2 回」、「入札書第 3 回」と回数を明記した封書に、「第 1 回」、「第 2 回」又は「第 3 回」を明記した入札書をそれぞれ入れ、密封して提出すること。

なお、第 2 回以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1 案件に対し入札書を 2 通以上提出した入札として、無効とする。

(3) 本件入札に参加を希望する者にあつては、2 の入札参加資格に適合することを証明する書類を、令和 8 年 4 月 17 日（金）午後 5 時までには郵便等又は持参の方法により 4 の (1) の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。なお、郵便等により提出する場合は、令和 8 年 4 月 17 日（金）午後 5 時までには必着とする。

(4) 入札者は、(3) の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）第 113 条第 1 項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第 112 条第 4 項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2 の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び政令、会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であつて、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

なお、最低の価格をもって有効な入札を行った者が 2 者以上いるときは、くじにより決定する。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) その他

ア 詳細は、入札説明書による。